

宮本たかし

県政

NEWS

2021新年号

Vol.26

宮本 たかし事務所

〒915-0876 越前市白崎町73-1-3 3F

電話 0778-22-6633

ファックス

高めんな、福井県の存在感!!

宮本たかしからのご挨拶

明けましておめでとうございます。昨年、新型コロナウイルス対応に追われ、一年となりましたが、皆様お変わりなく新年をお迎えでしょうか。感、感染拡大防止対策以外にも現在、福井県においては北陸新幹線、原子力政策を始めとして経済、福祉、環境など、各分野において課題が山積みの状況です。目の前の事への対応と長期的視点での政策をバランス良く強かに進めることの重要性をひしひしと感じている所です。コロナの終息にはもう少し時間がかかりそうですが、皆様にお願い申し上げます。行って頂く様、改めてお願い申し上げます。本年も皆様にとりましてご健康、ご多幸にて素晴らしい一年となります事を心よりお祈り申し上げます。

宮本 俊

KOKUYO



<令和2年度9月・12月補正予算について>

夏以降、新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波に見舞われ、県では国の財源を利用し大規模な補正予算案が9月、12月議会に提案され、議会の議決を経て予算化されています。感染拡大防止と経済の維持というある意味二律背反の政策をそれぞれ効率的に行われなければならない現状において、多岐にわたる事業が展開されています。これら補正予算の成立により、令和2年12月現在で一般会計予算は**5,790億円**と、昨年度比**16.9%増**の大幅な伸びを見せています。また、今年度に入り補正予算でのコロナ対策予算総額は**950億円**となります。

(単位：百万円、%)

会計区分	既決予算	9月・12月補正予算			2年度 現計(A)	元年度12月 現計(B)	増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
		通常分	コロナ対策分	計				
一般会計	536,298	▲3,386	46,067	42,681	578,979	495,424	83,555	116.9%
特別会計	74,424	0	0	0	74,424	78,264	▲3,840	95.1%
企業会計	43,534	▲1	517	516	44,050	38,324	5,726	114.9%
計	654,256	▲3,387	46,584	43,197	697,453	612,012	85,441	114.0%

以下にポイントとなる事業を中心に記載いたします。(緑の文字は私の解説です) 詳細については
https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/zaisei/fukuikenyosan/yosan02-09_d/fil/syuyouzigyou02-09.pdf 及び
https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/zaisei/fukuikenyosan/yosan02-12_d/fil/yosanangaiyou02-12.pdf に
 記載があります。

新型コロナウイルス感染症対策事業:51億2,471万円

新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、さらなる検査・医療体制の強化を図る。

患者を受け入れる一般・重症病床を確保するため空き病床の確保を支援(単価引き上げ)など 1床当たり5.2万円～30.1万円

この事業により感染者用の病床は190床から215床に拡大され、軽症者用の宿泊療養施設と合わせて360床が確保されています。東京、大阪など都市部では医療体制の崩壊が危惧されていますが、現時点においてはですが、十分な病床が確保されていると考えます。

医療・福祉サービス従事者への慰労金支給事業:17億7,782万円

感染リスクに接しながら業務に従事する職員や、日ごろ感染防止対策を講じながらサービス継続に努める職員に対して慰労金を支給。

●医療機関職員(2万人分→2万5千人分へ追加予算)

感染患者を受け入れた医療機関の医療従事者・職員 20万円/人
 病床を確保した医療機関の医療従事者・職員 10万円/人
 その他の医療機関の医療従事者・職員 5万円/人

●介護・障がい福祉施設職員(2万6千人分→4万人分へ追加予算)

感染者または濃厚接触者に対応した施設職員 20万円/人
 その他の施設に勤務し利用者と接する職員 5万円/人

●保育士など児童福祉施設職員(9千人分を新設)

施設に勤務し利用者と接する職員 5万円/人

現在これら施設で働いている方々は、過酷な状況の中コロナと戦っています。この分野での従事者の大幅な減少は医療・福祉体制の崩壊に直結します。自治体としては金銭的な支援を行うしかできませんが、せめてもの救いとして頑張ってくださいと思います。

中小企業等における感染拡大防止対策事業:6億円

感染症の拡大防止と経済活動の両立を図るためアクリル板の設置や体温計の購入など感染防止対策を支援。

コロナ禍で売り上げ減少している中小企業、特に飲食店などの支援になることを祈っています。

生活福祉資金貸付事業:3億300万

コロナ禍の影響による休業、失業のため収入が減少する方に対し、無利子・保証人不要の貸付を実施するため、貸付原資予算の積み増し。

緊急小口資金 最大20万円

総合支援資金-単身世帯 最大15万円(原則3か月以内)

総合支援資金-2人以上世帯 最大20万円(原則3か月以内)

当面の生活資金が底をつくのは非常に苦しいものです。これら貸付にて急場をしのいでいただきながら、しっかりと腰を据えた未来への計画を立てていただけたらと考えています。



県内修学旅行支援事業:1億1,939万円

県内学校において感染拡大防止の観点から修学旅行の行き先を県内に変更した場合などに、経費の一部を県が負担します。

県内宿泊を伴う修学旅行に変更する場合 最大1万5千円／人
さらに嶺南⇄嶺北の修学旅行の場合加算 3万円／クラス

遠隔地への修学旅行を楽しみにしていた児童生徒には大変悲しいことだと理解しています。しかし実際、県内観光地を修学旅行として経験した児童生徒からは「こんないい場所が県内にあったのか」という声も多数寄せられ評判のいい事業となりました。県としても子供たちに福井のいいところを再認識いただきたいと考えています。訪れる場所がどこか、もさることながら友達との楽しい時間の共有が何よりの修学旅行の醍醐味かもしれません。

<県政メモ20 ～北陸新幹線の開業遅延と建設費の増額について>

12月17日、国土交通省鉄道局及び鉄道建設・運輸施設整備機構(鉄道運輸機構)の北陸新幹線に関わる担当者が来県、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム(与党PT)における議論を踏まえた形で、最終的な工期延長と地方負担を含む工費の増額について説明がありました。具体的には、当初令和4年度末とされた敦賀までの開業時期を1年延期すること、建設費の増額に係る地方負担の増加分は241億円とすることが主な内容でした。従来、難色を示していたJRの貸付料関連の追加財源を設定し地方負担の削減にも一部充当するなど、一定の評価はできるかもしれませんが、「工期は守らず建設負担は増加する」という民間であれば損害賠償請求にも発展しかねない案件に、県民の気持ちを代弁する議員の立場で、80億円(金額は地方交付税措置の状況で変動)とも言われる福井県の負担増に「はいそうですか」とは言えるわけもなく、各会派から「納得できない」との批判が相次ぎました。

あくまで議員としての心情は「予定通りの開業・負担0」です。しかしながら、今回の国としての対応には相当の覚悟も見られ、重みのある決断であることも理解しなければなりません。このことばかりに固執していたのでは議論は停滞し前に進めなくなってしまいます。このことを契機に北陸新幹線の大阪延伸に関する約束や鉄道運輸機構の体質改善、国土交通省のガバナンスの向上など福井にとってのメリットを得ることも必要です。このような観点から最大会派である我々県会自民党は知事部局に対し、以下の5項目(緑の文字は私の解説)を提示し、今後、国に対し足並みをそろえ活動していくことを提案、知事からの「同じ思いである」との発言を得ています。この5項目は議会全体としての「決議」としてまとめられ12月22日、12月議会最終日に議決されました。

- 北陸新幹線金沢・敦賀間については令和5年度末までに開業させること。工事の進捗を定期的に監視し工期の再延長は認めない

現在の鉄道運輸機構の状況などから判断し、本当に工期延長は1年で済むのかという不安もあがってきています。国土交通省の確固たる監視と指導により二度と工期延長など起こさぬよう体制の強化が求められます。

- 与党PTで示された実質地方負担分については継続的に更なる縮減に努めること

前述のように福井県の実質的な負担増は交付税措置の状況によって上下します。国土交通省のみならず財務省や総務省など、政府全体で今回福井県民が被る憂いを理解し対応して頂くことが求められます。

- 並行在来線における1年間の経費については国が責任を持って確保し、さらに開業後の運営費においても法制化を含めて経営の健全化に努めること

並行在来線会社においては令和4年度末の当初の開業に向けて既に社員を採用し研修を行っています。ただでさえ経営の厳しさが予想される並行在来線において、6億とも言われる1年間の負担増を売り上げの0の環境の中認められるはずはありません。



- 敦賀・大阪間については、(当初開業の予定された令和4年度末から切れ目なく)令和5年度当初に着工する。責任ある事業主体により令和12年度末までの全線開通を進めること

今回の敦賀までの開業の遅れがその後の大阪延伸に影響を及ぼすような事態は許容できません。敦賀までの開業に先行する形で着工を強く求めます。

- 新幹線開業に向けたまちづくりに対し、政府全体での継続的な支援を約束すること

まちづくり、特に県都福井市の駅前再開発を始めとして各地で新幹線開業に向けたプロジェクトが令和4年度末を目標として展開されています。これらの計画に敦賀までの開業の遅れが悪影響を及ぼさぬよう、また、プロジェクト遂行の付加的な負担が発生せぬよう国の支援を求めます。

宮本たかしダイアリー



● 予算決算特別委員会(12月議会)



● 知事への会派重要事項要望



● 一般質問(9月議会)



● 自民党元政調会長岸田氏と



● ゲートボール大会にて



● 北日野地区の方と交差点状況確認